(財)財務会計基準機構会員

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日

上場会社名　南海辰村建設株式会社　　上場取引所　大

コード番号　1850　URL　http://www.nantatsu.co.jp

代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）中嶋　誠之

問合せ先責任者（役職名）経理部長　（氏名）北村　聡　TEL 06-6644-7805

定時株主総会開催予定日　平成21年6月26日　有価証券報告書提出予定日　平成21年6月26日

配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

1. 21年3月期の連結業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	38,443	5.6	436	441.1	260	―	△3,548	―
20年3月期	36,391	△23.6	80	△89.6	△134	―	170	△63.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△12.31	―	△65.5	0.8	1.1
20年3月期	0.59	―	2.4	△0.4	0.2

（参考）持分法投資損益　21年3月期　―百万円　20年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	35,278	3,657	10.4	12.69
20年3月期	32,436	7,169	22.1	24.87

（参考）自己資本　21年3月期　3,657百万円　20年3月期　7,169百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△2,838	△920	3,606	1,698
20年3月期	△511	552	△56	1,850

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	―	―	―	―	0.00	―	―	―
21年3月期	―	―	―	―	0.00	―	―	―
22年3月期（予想）	―	―	―	―	0.00		―	

3. 22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	18,400	30.7	△140	―	△260	―	△270	―	△0.94
通期	44,300	15.2	580	32.9	330	26.9	310	―	1.08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ―社 （社名 ） 除外 ―社 （社名 ）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

［（注） 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。］

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 288,357,304株 20年3月期 288,357,304株

② 期末自己株式数 21年3月期 47,795株 20年3月期 40,719株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	37,805	5.1	410	380.0	229	―	△3,574	―
20年3月期	35,986	△22.7	85	△88.9	△131	―	187	△58.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△12.40	―
20年3月期	0.65	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	34,904	3,648	10.5	12.65
20年3月期	32,168	7,183	22.3	24.91

（参考） 自己資本 21年3月期 3,648百万円 20年3月期 7,183百万円

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	18,200	32.9	△140	―	△270	―	△280	―	△0.97
通期	43,900	16.1	570	38.8	320	39.7	300	―	1.04

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1.　経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した金融・資本市場の混乱を背景として、企業収益は大幅に減少し、それに伴い投資や消費が低迷するなど、景気は急速に悪化の度合いを強めてまいりました。

この間、建設業界におきましては、マンション需要の低迷や企業の設備投資抑制により民間建設需要が減少する中、建設資材価格の高騰による建設コストの上昇等もあり、経営環境は非常に厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況の下、当社グループでは、「新３カ年計画」の基本方針にもとづき、受注につきましては、従来からの民間住宅工事に加え、民間非住宅分野の受注活動にも取り組んでまいりました。また、目標利益の達成に向けて、引き続き工事原価管理に関する諸施策を強力に推し進め、繰越損失の一掃を最重要課題として、全社をあげて取り組んでまいりました。

その結果、建設事業におきましては、当連結会計年度の受注工事高は、前期比8.3％増の417億90百万円となりました。また、完成工事高は、施工中の物件の保全に伴う不動産事業への振替などがありましたものの、同3.6％増の373億58百万円となりました。しかしながら、デベロッパーの経営破綻や事業計画の遅れなどにより過年度に受注した工事のうち合計で51億85百万円を取り消したことにより、次期への繰越工事高は前連結会計年度を下回る323億８百万円となりました。一方、不動産事業では、上記のとおり施工物件の保全を図るため、種々の方策を講じたことにより、不動産事業売上高は、前期比225.8％増の10億84百万円になりました。以上により、当連結会計年度の売上高は、前期比5.6％増の384億43百万円となりました。

利益面では、建設資材価格が高騰する中で工事原価圧縮による利益率の向上に努め、また、厳しい受注環境が継続する中、民間非住宅分野に積極的に営業活動を行った結果、当連結会計年度の完成工事総利益は、前期比20.5%増の24億４百万円になりました。これに不動産事業総利益３百万円を加えた売上総利益は前期比17.2%増の24億８百万円となり、引き続き徹底した諸経費削減を行ったことにより、営業利益は前期比441.1%増の４億36百万円、経常利益につきましては、２億60百万円の利益計上となりました。このように厳しい環境の中におきましても経常利益を計上しており、フロー経営は再構築されておりますが、債権の見直しにより貸倒引当金を追加計上するとともに、一部所有不動産の減損処理を実施すること等により26億76百万円を特別損失として計上し、また、繰延税金資産の大部分を取り崩したこともあり、当期純損益は、35億48百万円の損失計上になりました。以上により、当連結会計年度末の繰越損失は誠に遺憾ながら41億46百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、未収入金が減少したものの、第４四半期に大型工事物件が完成したことにより受取手形・完成工事未収入金等が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ28億41百万円増の352億78百万円となりました。

負債合計は、短期借入金および支払手形・工事未払金等が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ63億54百万円増の316億20百万円となりました。

純資産合計は、当期純損失35億48百万円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ35億12百万円減の36億57百万円となりました。

この結果１株当たり純資産額は、前連結会計年度末24.87円から12.18円減の12.69円となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが28億38百万円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローが９億20百万円のマイナスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローが36億６百万円のプラスとなりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は16億98百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

仕入債務が増加したものの、売上債権が増加したこと等により前連結会計年度５億11百万円のマイナスから28億38百万円のマイナスとなり、23億27百万円の減少となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産を取得したこと等により前連結会計年度５億52百万円のプラスから９億20百万円のマイナスとなり、14億72百万円の減少となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の増加や有形固定資産の取得により借入金が増加したこと等により前連結会計年度56百万円のマイナスから36億６百万円のプラスとなり、36億62百万円の増加となりました。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年３月期	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期
自己資本比率（%）	14.8	16.6	18.9	22.1	10.4
時価ベースの自己資本比（%）	72.0	64.3	43.9	33.8	20.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	21.3	3.6	110.3	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.2	15.2	0.5	―	―

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出している。

３．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることとしております。また、剰余金の配当は、基準日を毎年３月31日とした期末配当を基本方針としており、このほか基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の維持を基本方針としております。内部留保金は財務体質の強化ならびに将来の事業展開に必要な諸投資における資金需要に充当していくとともに、業績等を総合的に勘案して配当を実施していく考えであります。

なお、当期につきましても、誠に遺憾ながら無配を継続させていただきますが、繰越損失を一掃し、早期の復配を目指してまいる所存であります。

2.　企業集団の状況

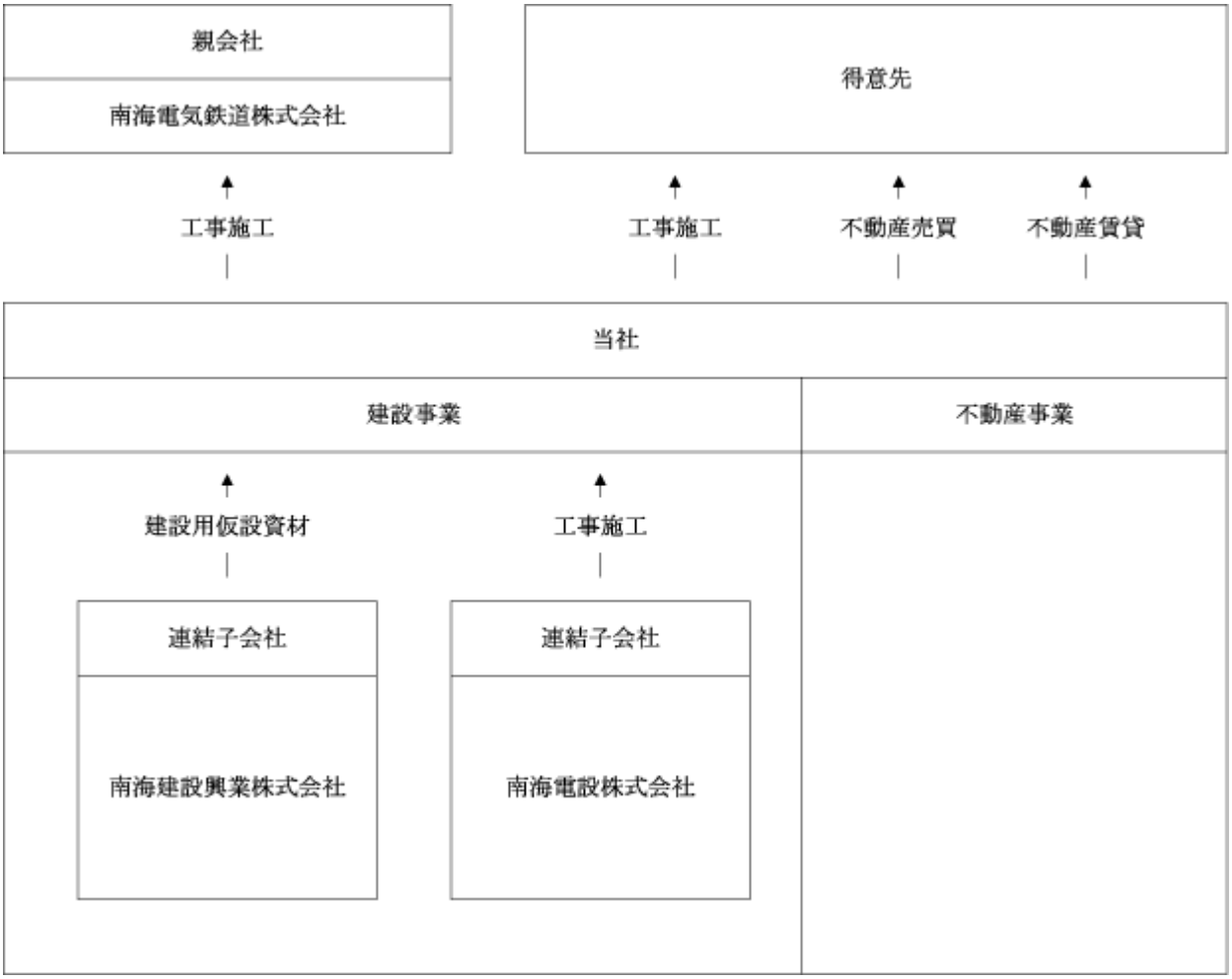
当社グループは、当社、連結子会社２社及び親会社の南海電気鉄道株式会社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な内容とし、さらに各事業に付帯関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業　　当社は、建設工事の一部を親会社である南海電気鉄道株式会社から受注しております。施工にあたっては、建設用仮設資材の一部を連結子会社である南海建設興業株式会社から調達しているほか、施工の一部を連結子会社である南海電設株式会社に発注しております。

不動産事業　　当社は、不動産の売買及び賃貸事業を行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



3.　経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、建設事業を通じて、自然環境と調和した豊かな社会づくりに貢献するとともに、つねに創造と技術の向上に努め、時代の変化に即応して柔軟な発想と進取の行動で新たな事業に挑戦することにより、社業の躍進を図っております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、建設業界を取り巻く厳しい経営環境の変化の中で今後とも安定的に成長していくために、平成22年３月期を初年度とする「３カ年経営計画」を次のとおり策定し、目標受注工事高の確保および各年度必達目標利益の達成により復配の実現を目指しております。

① 基本方針

(a) 目標受注工事高の確保

(b) 各年度必達目標利益の達成

(c) 復配の実現

② 具体的指針

(a) 発注者別受注区分の見直し(民間住宅の受注確保と官庁・民間非住宅の強化)

(b) 新規市場への参入(外断熱・リフォーム・環境関連・医療福祉など)

(c) 事業部必達目標利益の確保(工事原価管理の強化、諸経費の削減)

(d) 与信管理の徹底

(e) 施工管理の厳格化・品質の向上

(g) 情報の共有化

(h) グループ力の強化

③　数値目標

受注工事高　　４１，５００百万円

完成工事高　　４２，５００百万円

完成工事総利益率　　５．７％以上

有利子負債残高　　１４，０００百万円

(3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、企業収益の大幅な減少が続く中、雇用・所得環境のさらなる悪化や民間建設投資の抑制などにより、景気の先行きは厳しい状況のまま推移することが予想されます。

このような中、当社では、これまで「新３カ年計画」の諸施策を着実に実施することにより、安定的に利益を計上することのできる企業体質の構築を進めてまいりました。しかしながら、急速な経済情勢の悪化により、期間利益での繰越損失一掃は極めて困難な状況となり、この状況を放置することは経営活動全般に影響を及ぼす恐れがあることから、株主総会における決議を条件といたしまして、会社法第447条第１項の規定にもとづき、資本金を減少のうえ資本剰余金に振り替え、増加した資本剰余金の一部を欠損の補填に充てることにより、繰越損失の一掃を図る予定でございます。

また当社では、このたび平成21年度を初年度とする「３カ年経営計画」を策定いたしました。この「３カ年経営計画」は、従来の「新３カ年計画」の基本方針である「目標受注工事高の確保」、「各年度必達目標利益の達成」を踏襲しつつ、新たに「復配の実現」を目標に掲げております。具体的には、

「目標受注工事高の確保」のため、外断熱工法を用いた集合住宅など民間住宅工事の受注確保はもとより、官庁工事や民間非住宅工事、ＰＦＩ事業への参入強化による営業展開を強力に推し進めてまいります。さらに「各年度必達目標利益の達成」のため、これまでにも増して工事原価管理の徹底と諸経費の削減に取り組んでまいります。これら諸施策を着実に実施することにより、「復配の実現」へ向けての企業体質の強化に全社をあげて取り組む所存でございます。

4. 【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,889	1,721
受取手形・完成工事未収入金等	14,246	20,644
未収入金	2,259	583
販売用不動産	1,409	※4 933
未成工事支出金	1,930	400
不動産事業支出金	238	495
材料貯蔵品	77	111
繰延税金資産	105	62
その他	153	383
貸倒引当金	△91	△611
流動資産合計	22,218	24,725
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,571	4,383
機械、運搬具及び工具器具備品	673	666
土地	6,115	※4 6,985
減価償却累計額	△2,287	△2,369
有形固定資産合計	8,072	9,665
無形固定資産	107	84
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 492	※1 299
破産更生債権等	431	1,590
繰延税金資産	1,172	110
敷金及び保証金	165	170
その他	213	260
貸倒引当金	△438	△1,627
投資その他の資産合計	2,037	803
固定資産合計	10,217	10,553
資産合計	32,436	35,278
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,256	13,175
短期借入金	9,291	14,274
未払消費税等	463	－
未成工事受入金	784	622
不動産事業受入金	－	1
完成工事補償引当金	44	33
工事損失引当金	37	83
賞与引当金	104	104
その他	232	516
流動負債合計	21,214	28,811
固定負債		
長期借入金	2,619	1,245
退職給付引当金	1,287	1,379
役員退職慰労引当金	12	9
その他	133	175
固定負債合計	4,052	2,809
負債合計	25,266	31,620

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,864	7,864
利益剰余金	△598	△4,146
自己株式	△2	△2
株主資本合計	7,264	3,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△94	△58
評価・換算差額等合計	△94	△58
純資産合計	7,169	3,657
負債純資産合計	32,436	35,278

(2)【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
売上高		
完成工事高	36,058	37,358
不動産事業売上高	332	1,084
売上高合計	36,391	38,443
売上原価		
完成工事原価	34,064	※1 34,954
不動産事業売上原価	※2 272	※2 1,080
売上原価合計	34,336	36,035
売上総利益		
完成工事総利益	1,994	2,404
不動産事業総利益	60	3
売上総利益合計	2,054	2,408
販売費及び一般管理費	※3 1,974	※3 1,971
営業利益	80	436
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	12	6
還付消費税等	8	－
その他	11	27
営業外収益合計	36	40
営業外費用		
支払利息	210	189
その他	41	27
営業外費用合計	251	216
経常利益又は経常損失（△）	△134	260
特別利益		
貸倒引当金戻入額	126	－
固定資産売却益	※4 275	－
投資有価証券売却益	84	－
その他	5	－
特別利益合計	492	－
特別損失		
貸倒引当金繰入額	－	1,709
減損損失	※5 30	※5 469
和解損失	－	268
投資有価証券評価損	－	229
役員退職慰労引当金繰入額	12	－
違約金	111	－
その他	※6 13	－
特別損失合計	168	2,676
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	189	△2,415
法人税、住民税及び事業税	19	26
法人税等調整額	－	1,105
法人税等合計	19	1,132
当期純利益又は当期純損失（△）	170	△3,548

(3)【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,864	7,864
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,864	7,864
利益剰余金		
前期末残高	△768	△598
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	170	△3,548
当期変動額合計	170	△3,548
当期末残高	△598	△4,146
自己株式		
前期末残高	△2	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2	△2
株主資本合計		
前期末残高	7,093	7,264
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	170	△3,548
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	170	△3,548
当期末残高	7,264	3,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	101	△94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△196	36
当期変動額合計	△196	36
当期末残高	△94	△58
評価・換算差額等合計		
前期末残高	101	△94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△196	36
当期変動額合計	△196	36
当期末残高	△94	△58
純資産合計		
前期末残高	7,195	7,169
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	170	△3,548
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△196	36
当期変動額合計	△25	△3,512
当期末残高	7,169	3,657

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	189	△2,415
減価償却費	136	135
投資有価証券売却損益（△は益）	△84	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△142	1,708
工事損失引当金の増減額（△は減少）	10	46
退職給付引当金の増減額（△は減少）	190	92
受取利息及び受取配当金	△15	△13
支払利息	210	189
有形固定資産売却損益（△は益）	△275	△2
投資有価証券評価損益（△は益）	―	229
減損損失	30	469
売上債権の増減額（△は増加）	6,193	△7,894
未成工事支出金の増減額（△は増加）	795	1,223
その他のたな卸資産の増減額（△は増加）	△878	△428
未収入金の増減額（△は増加）	△1,067	1,676
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,184	2,919
未成工事受入金の増減額（△は減少）	199	△161
未収消費税等の増減額（△は増加）	206	△240
未払消費税等の増減額（△は減少）	456	△456
その他	△267	281
小計	△297	△2,642
利息及び配当金の受取額	15	13
利息の支払額	△214	△186
法人税等の支払額	△15	△22
営業活動によるキャッシュ・フロー	△511	△2,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△71	△49
定期預金の払戻による収入	71	65
有形固定資産の取得による支出	△277	△903
有形固定資産の売却による収入	664	3
投資有価証券の取得による支出	△64	―
投資有価証券の売却による収入	212	―
貸付金の回収による収入	8	7
その他	8	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	552	△920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△150	5,150
長期借入れによる収入	1,600	―
長期借入金の返済による支出	△1,506	△1,541
リース債務の返済による支出	―	△1
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56	3,606
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△15	△152
現金及び現金同等物の期首残高	1,865	1,850
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,850	※1 1,698

(5)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
1　連結の範囲に関する事項	すべての子会社（２社）を連結しております。	同左
2　持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社 伏見住宅ＰＦＩ株式会社 上記の持分法非適用の関連会社は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である南海電設株式会社の決算日は１月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、２月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左
4　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 ①　満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） ②　関連会社株式 総平均法による原価法 ③　その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております） 時価のないもの 総平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 ①　販売用不動産 個別法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） ②　未成工事支出金 個別法による原価法	有価証券 ①　満期保有目的の債券 同左 ②　関連会社株式 同左 ③　その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 ①　販売用不動産 同左 ②　未成工事支出金 同左

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	③　不動産事業支出金 個別法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） ④　材料貯蔵品 最終仕入原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号）が平成20年３月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益、営業利益、経常損失、税金等調整前当期純利益及び当期純利益がそれぞれ40百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	③　不動産事業支出金 同左 ④　材料貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については平成10年度の税制改正に伴い耐用年数が短縮されておりますが、改正前の耐用年数を継続適用しております。 （会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日政令第83号））に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） なお、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から５年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については平成10年度の税制改正に伴い耐用年数が短縮されておりますが、改正前の耐用年数を継続適用しております。 また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から５年間で均等償却する方法によっております。

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	無形固定資産 　定額法 　なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法、その他の無形固定資産は法人税法に規定する耐用年数によっております。 ―――	無形固定資産（リース資産を除く） 　定額法 　なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法、その他の無形固定資産は法人税法に規定する耐用年数によっております。 リース資産 　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 　リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算出する方法によっております。 （会計方針の変更） 　所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 　なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 　これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 　売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 完成工事補償引当金 　完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えて、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。	貸倒引当金 　同左 完成工事補償引当金 　同左

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えて、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(3,222百万円)は、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却しております。 （追加情報） 数理計算上の差異の費用処理年数については、従業員の平均残存勤務期間が短くなったことに伴い、平均残存勤務期間以内の一定の年数を15年から13年に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	工事損失引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(3,222百万円)は、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却しております。 （追加情報） 数理計算上の差異の費用処理年数については、従業員の平均残存勤務期間が短くなったことに伴い、平均残存勤務期間以内の一定の年数を13年から11年に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 （会計方針の変更） 当社は、役員退職慰労金について、平成16年３月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、それ以降は廃止時における内規に基づく要支給額を役員の退任時に、株主総会の承認に基づき支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度より、当該内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、当連結会計年度に「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会　監査・保証実務委員会報告第42号　平成19年４月13日改正）が公表されたことを契機に、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため行ったものであります。 当連結会計年度における当該要支給相当額12百万円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法に比べて、税金等調整前当期純利益及び当期純利益はそれぞれ12百万円減少しております。	役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	―――
(5) 重要なヘッジ会計の方法	①　ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　金利スワップ取引 ヘッジ対象　借入金の利息 ③　ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	①　ヘッジ会計の方法 同左 ②　ヘッジ処理とヘッジ対象 ヘッジ手段　　同左 ヘッジ対象　　同左 ③　ヘッジ方針 同左

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	④　ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎として判定しております。 ①　長期請負工事の収益計上処理 長期大型工事（工期１年超かつ受注金額５億円超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、18,310百万円であります。 ②　消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	④　ヘッジの有効性評価の方法 同左 ①　完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法による）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年超かつ受注金額５億円超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成19年12月27日　企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成19年12月27日　企業会計基準適用指針第18号）が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法による）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当連結会計年度の売上高は1,704百万円増加しております。また、営業利益及び経常利益はそれぞれ86百万円増加し、税金等調整前当期純損失及び当期純損失はそれぞれ86百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 ②　消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、金額が僅少なため発生年度に全額償却しております。	同左
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
（連結貸借対照表関係） 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払消費税等」は６百万円であります。	―――――
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未収入金の増減額（増加：△）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未収入金の増減額（増加：△）」は△351百万円であります。	―――――

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
※１　関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　3百万円 ２　保証債務 下記の会社が顧客に対する前受金について信用保証会社から保証をうけており、この前受金保証について当社が信用保証会社に対して保証を行っております。 株式会社ＴＧＭ　104百万円 株式会社大京　7 合計　112 ３　受取手形割引高　2,687百万円	※１　関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　3百万円 ２　保証債務 下記の会社が顧客に対する前受金について信用保証会社から保証をうけており、この前受金保証について当社が信用保証会社に対して保証を行っております。 株式会社大覚　55百万円 株式会社ビッグヴァン　50 株式会社ＴＧＭ　22 株式会社アークジャパン　2 合計　130 ３　受取手形割引高　1,248 百万円 ※４　従来、販売用不動産として保有していた下記の不動産は、当連結会計年度から所有目的を変更し、固定資産に振替表示しております。 土地　923百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――	※１　売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 93百万円
※２　通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　40百万円	※２　通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　83百万円
※３　このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当　835百万円 賞与引当金繰入額　34 退職給付費用　158	※３　このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当　825百万円 賞与引当金繰入額　35 退職給付費用　161 貸倒引当金繰入額　18
※４　固定資産売却益の内訳は、次のとおりでありあます。 土地　275百万円	――――
※５　減損損失 当社グループは、投資事業区分を基準として資産のグループ化を行っております。 当連結会計年度は、不動産事業の資産において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである賃貸用1物件の土地・建物について、帳簿価額と回収可能価額の差額30百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地3百万円、建物26百万円であります。 なお、資産の回収可能価額は固定資産税評価額により算出した正味売却価額を使用しております。	※５　減損損失 当社グループは、投資事業区分を基準として資産のグループ化を行っております。 当連結会計年度は、不動産事業の資産において、事業の見直しが行われたことにより、回収可能価額が著しく低下している賃貸用の土地1物件（奈良県奈良市）について、帳簿価額と回収可能価額の差額469百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、資産の回収可能価額は鑑定評価により算出した正味売却価格を使用しております。
※６　その他の主なものは、会員権評価損9百万円であります。	――――

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	288,357	―	―	288,357
自己株式				
普通株式	38	2	―	40

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	288,357	―	―	288,357
自己株式				
普通株式	40	7	―	47

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定　1,889百万円 預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△39 現金及び現金同等物　1,850	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定　1,721百万円 預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△23 現金及び現金同等物　1,698

（セグメント情報）

１　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	建設事業 （百万円）	不動産事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,058	332	36,391	―	36,391
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	11	19	(19)	―
計	36,066	344	36,411	(19)	36,391
営業費用	35,990	307	36,298	12	36,311
営業利益	75	36	112	(32)	80
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	22,936	6,308	29,245	3,191	32,436
減価償却費	53	76	130	6	136
減損損失	―	30	30	―	30
資本的支出	31	270	302	0	302

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,358	1,084	38,443	―	38,443
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	11	19	(19)	―
計	37,367	1,096	38,463	(19)	38,443
営業費用	36,864	1,137	38,001	5	38,007
営業利益	502	△40	461	(25)	436
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	26,041	7,745	33,787	1,491	35,278
減価償却費	51	76	128	6	135
減損損失	―	469	469	―	469
資本的支出	22	1,230	1,252	―	1,252

（注）１　事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木・電気その他建設工事全般に関連する事業

不動産事業：不動産の販売、賃貸事業その他不動産に関連する事業

２　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度32百万円、当連結会計年度25百万円であります。その主なものは、連結財務諸表提出会社の福利厚生施設に係る費用であります。

３　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度3,191百万円、当連結会計年度1,491百万円であります。その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び福利厚生施設に係る資産であります。

４　会計処理の変更

(前連結会計年度)

たな卸資産の評価に関する会計基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　４　会計処理基準に関する事項　(1)重要な資産の評価基準及び評価方法　たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「不動産事業」が40百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成19年12月27日　企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成19年12月27日　企業会計基準適用指針第18号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「建設事業」の売上高が1,704百万円、営業費用が1,617百万円、営業利益が86百万円それぞれ増加しております。

２　所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため、記載しておりません。

３　海外売上高

海外売上高がないため、記載しておりません。

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり純資産額	24.87円	12.69円
１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）	0.59円	△12.31円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

		前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	（百万円）	170	△3,548
普通株主に帰属しない金額	（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）	（百万円）	170	△3,548
普通株式の期中平均株式数	（株）	288,317,610	288,313,164

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,759	1,523
受取手形	1,663	5,854
完成工事未収入金	12,533	14,726
未収入金	2,259	583
販売用不動産	1,409	933
未成工事支出金	1,886	364
不動産事業支出金	238	495
材料貯蔵品	71	75
繰延税金資産	105	59
その他	149	421
貸倒引当金	△91	△611
流動資産合計	21,985	24,426
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,289	4,101
減価償却累計額	△1,475	△1,559
建物（純額）	1,814	2,541
構築物	78	78
減価償却累計額	△64	△65
構築物（純額）	13	12
機械及び装置	170	170
減価償却累計額	△163	△164
機械及び装置（純額）	7	5
工具、器具及び備品	419	420
減価償却累計額	△389	△392
工具、器具及び備品（純額）	30	28
リース資産	－	7
減価償却累計額	－	△1
リース資産（純額）	－	6
土地	6,115	6,985
有形固定資産合計	7,980	9,580
無形固定資産		
ソフトウエア	67	44
その他	39	38
無形固定資産合計	106	83
投資その他の資産		
投資有価証券	458	268
関係会社株式	77	77
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	51	49
関係会社長期貸付金	54	－
破産更生債権等	431	1,590
長期前払費用	1	1
繰延税金資産	1,172	110
敷金及び保証金	155	162
その他	123	176
貸倒引当金	△430	△1,623
投資その他の資産合計	2,095	813
固定資産合計	10,183	10,477
資産合計	32,168	34,904

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,627	5,044
工事未払金	6,481	7,899
不動産事業未払金	0	9
短期借入金	9,291	14,274
未払費用	49	217
未払法人税等	24	29
未払消費税等	462	－
未成工事受入金	768	603
不動産事業受入金	－	1
完成工事補償引当金	44	33
工事損失引当金	37	83
賞与引当金	98	99
その他	126	228
流動負債合計	21,013	28,524
固定負債		
長期借入金	2,619	1,245
退職給付引当金	1,279	1,371
役員退職慰労引当金	12	9
長期預り保証金	60	－
その他	－	104
固定負債合計	3,972	2,731
負債合計	24,985	31,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,864	7,864
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△586	△4,161
利益剰余金合計	△586	△4,161
自己株式	△2	△2
株主資本合計	7,275	3,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△92	△52
評価・換算差額等合計	△92	△52
純資産合計	7,183	3,648
負債純資産合計	32,168	34,904

(2)【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
売上高		
完成工事高	35,642	36,709
不動産事業売上高	344	1,096
売上高合計	35,986	37,805
売上原価		
完成工事原価	33,767	34,444
不動産事業売上原価	280	1,088
売上原価合計	34,048	35,533
売上総利益		
完成工事総利益	1,874	2,265
不動産事業総利益	63	7
売上総利益合計	1,938	2,272
販売費及び一般管理費		
役員報酬	124	123
従業員給料手当	755	754
賞与引当金繰入額	33	34
退職給付費用	157	160
退職金	8	－
法定福利費	105	103
福利厚生費	29	30
修繕維持費	1	3
事務用品費	140	111
通信交通費	67	63
動力用水光熱費	13	14
調査研究費	26	52
広告宣伝費	6	6
貸倒引当金繰入額	－	18
交際費	22	20
寄付金	0	0
地代家賃	145	148
減価償却費	13	12
租税公課	42	52
保険料	14	13
雑費	141	137
販売費及び一般管理費合計	1,852	1,862
営業利益	85	410

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	12	6
還付消費税等	8	－
その他	8	20
営業外収益合計	32	33
営業外費用		
支払利息	210	189
その他	39	25
営業外費用合計	249	214
経常利益又は経常損失（△）	△131	229
特別利益		
貸倒引当金戻入額	126	－
固定資産売却益	275	－
投資有価証券売却益	84	－
その他	5	－
特別利益合計	492	－
特別損失		
貸倒引当金繰入額	－	1,712
減損損失	30	469
和解損失	－	268
投資有価証券評価損	－	229
役員退職慰労引当金繰入額	12	－
違約金	111	－
その他	3	－
特別損失合計	158	2,679
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	202	△2,450
法人税、住民税及び事業税	15	15
法人税等調整額	－	1,108
法人税等合計	15	1,123
当期純利益又は当期純損失（△）	187	△3,574

(3)【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,864	7,864
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,864	7,864
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△774	△586
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	187	△3,574
当期変動額合計	187	△3,574
当期末残高	△586	△4,161
自己株式		
前期末残高	△2	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2	△2
株主資本合計		
前期末残高	7,088	7,275
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	187	△3,574
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	187	△3,574
当期末残高	7,275	3,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	101	△92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△193	39
当期変動額合計	△193	39
当期末残高	△92	△52
評価・換算差額等合計		
前期末残高	101	△92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△193	39
当期変動額合計	△193	39
当期末残高	△92	△52
純資産合計		
前期末残高	7,189	7,183
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	187	△3,574
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△193	39
当期変動額合計	△6	△3,534
当期末残高	7,183	3,648

(4)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6.　その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

・新任代表取締役候補

猪﨑光一（現　南海電気鉄道株式会社取締役）

②その他の役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

③就任予定日

平成21年６月26日

(2) 生産、受注及び販売の状況

①部門別売上高明細表

区分		前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）		当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）		比較増減（△）	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
建設事業	建　築	22,716	62.4	26,355	68.6	3,639	16.0
	土　木	9,802	27.0	8,425	21.9	△1,377	△14.1
	電　気	3,540	9.7	2,578	6.7	△961	△27.2
計		36,058	99.1	37,358	97.2	1,300	3.6
不動産		332	0.9	1,084	2.8	751	225.8
合　計		36,391	100	38,443	100	2,051	5.6

②受注状況

区分		前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）		当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）		比較増減（△）	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
受注工事高	建　築	28,548	74.0	(5,185) 28,658	68.6	110	0.4
	土　木	7,056	18.3	10,792	25.8	3,736	53.0
	電　気	2,969	7.7	2,338	5.6	△630	△21.2
合　計		38,574	100	(5,185) 41,790	100	3,215	8.3
繰越工事高	建　築	29,409	88.9	26,527	82.1	△2,882	△9.8
	土　木	3,366	10.2	5,734	17.8	2,367	70.3
	電　気	286	0.9	46	0.1	△239	△83.8
合　計		33,062	100	32,308	100	△754	△2.3

（注）１．当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。

２．当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

３．当連結会計年度の受注工事高の上段（　）書き表示額は、前期繰越工事高のうち、経済状況の変化等により事業が中止となった工事や契約を解除した工事の額であります。

以　　上